

これからの時代の水道事業

～ 新水道ビジョン ～

その2



国の水道行政の基本方針となる「水道ビジョン」。公表されてから9年を経過した昨年、厚生労働省ではこれを全面的に見直し「新水道ビジョン」を策定しました。この改訂の背景となっている水道を取り巻く環境の大きな変化について、前回に引き続きお話しします。

投資額の推移

右のグラフは、全国の水道（上水道）への投資額の推移です。水道施設（浄水場や配水池、配水管など）を建設したり、改良や更新をするために毎年どれだけの事業費を投入してきたかを表しています。金額は、平成22年における価格に直してあります。

このグラフを見ると、1970年から1980年頃にかけて1つめの山があり、年間1兆円近い事業費が続いています。これは高度経済成長期に全国の水道事業体が拡張事業を行ってきたためです。

その後、1990年から2000年頃にかけて2つめの山があり、年間1兆2千億から4千億円ほどの事業費が続いています。この頃は人口の増加と給水量の増加が続いていた時代で、各水道事業体が積極的に施設拡張を進めていた時期です。また、平成に入る前後（1989年）から大都市などで水道水の異臭味問題等に対応するため高度浄水施設（膜ろ過方式）の整備が進められてきたこともその要因です。

このようにして整備されてきた全国の水道施設ですが、1970年から1980年頃にかけて整備された施設は、現在40年を経過して老朽化が進んでおり、2010年から2020年頃にかけて大量に更新時期を迎えることとなります。

今後は急速に人口減少や給水収益の減少が進む見通しですが、こうした中でも更新需要は増えることから投資額が大幅に増大していくこととなります。

水道への投資額の推移（平成22年価格）



拡張時代に投資した水道の資産が、今後、大量に更新時期を迎える。

東日本大震災の教訓

東日本大震災を経験し、貴重な教訓を得たことも水道ビジョン改訂に至った大きな理由です。

今回の震災では、被害が広域かつ甚大であったため各地で長期にわたる断水となったほか、津波による被害や放射性物質による影響、計画停電への対応など多くの問題が発生しました。国では震災の被害状況やそれらの問題点を踏まえた震災の教訓を右表のようにまとめています。

水道事業においても、震災の教訓をしっかりと活かし、これまでの震災対策を抜本的に見直して危機管理の対策を講じることが強く求められています。

| 項目 | 内容 |
|-------------------------|--|
| 1. 耐震化の推進など事前の備え | 施設の耐震化（基幹管路、浄水施設、配水池）、液状化対策、耐震化計画、基幹管路のループ化、二重化などバックアップ機能、想定地震の見直し |
| 2. 応急給水 | 応援体制の強化、広域的な被災時における応急給水のあり方、BCP [※] 策定 |
| 3. 応援体制の強化による初動及び復旧の迅速化 | 通信手段の確保、初動期の人員確保、資機材等の調達、自家発電設備、燃料・水道用薬品の調達と相互融通、災害対策マニュアル等の見直し、台帳等の保管方法（分散管理）、BCP [※] 策定 |
| 4. 広域的な被災時への対応 | 事業体と行政部署との連携強化、広域的な支援体制の構築、応援受入れ体制の事前準備、資機材等の調達、事故対策の想定範囲の見直し |
| 5. 津波への対応 | 水源の塩水障害への対応 |

※ BCPとは、「事業継続計画」といわれるもので、大きな災害などが発生した場合でも事業を継続させたり、早く再開させたりするために企業などが事前に作っておく計画です。

→次号も引き続き、「新水道ビジョン」についてお知らせします。

お問い合わせ先 経営企画課 TEL 22-9310